# 科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号: 22701

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2016

課題番号: 26463455

研究課題名(和文)高齢者施設ケアの質保証のための看護職と介護職の効果的なIPW

研究課題名(英文) Interprofessional work for quality assurance of care in nursing home

#### 研究代表者

叶谷 由佳 (KANOYA, Yuka)

横浜市立大学・医学部・教授

研究者番号:80313253

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文):特別養護老人ホームにおける看護職と介護職の連携を、日本語版Relational Coordination(J-RCS)で調査し関連要因を検討した結果、連携得点の高さは、お互いが協力し合うこと、職員数における看護師割合が高いことと正の相関がみられた。そのため、看護職と介護職との連携を意図的に強化すると共に,看護師が多く勤務できる環境づくりの必要性が示唆された。また、看護職と介護職との連携がとれている施設では、職員配置の工夫や、管理職同士が連携をとりケアの標準化を行っていた。以上より、質の高いケア実施のために、管理職同士が目指す方向性を共有できる仕組みを作ることが重要であることが示唆された。

研究成果の概要(英文): We examined the current status of co-operation between nurses and care staffs and the relevant factors in nursing homes. The average score of the Japanese version of the Relational Coordination Scale (J-RCS), evaluating co-operation between nurses and care staffs, was  $3.5 \pm 0.6$ . The J-RCS score was positively correlated with those efforts in which nurses and care staffs were more engaged with each other. There was a positive correlation between the J-RCS score and the ratio of registered nurses in nursing staffs. We recommend that nurses increase their co-operation with care staffs to improve the work environment of nursing homes for both groups. As a result of interview with the managers, nurses and leaders of care staffs in the nursing homes that the J-RCS score were high, it was become clear that the managerial staff co-operates in order to improve of the quality of cares.

研究分野:老年看護学

キーワード: 連携 教育

### 1.研究開始当初の背景

超高齢社会の突入、医療機関の入院日数短 縮の影響を受け、高齢者施設利用者に必要な ケアが複雑化している。高齢者施設利用者の ケア実態については様々な調査が行われて おり(日本老年看護学会,2010;社団法人全 国国民健康保険診療施設協議会,2011)、認 知症等の病態を踏まえた対応のほか、「経 管・経腸栄養の管理」「吸引」「点滴・注射の 処置 1 等、多様な医療行為も必要とされてい る現状が明らかとなっている(日本看護協会, 2005)。この現状よりモデル事業を経て(株式 会社日本能率協会総合研究所,2010)、2012 年4月1日に社会福祉士及び介護福祉士法が 一部改正され、介護職により喀痰吸引や経管 栄養等の一部の医療行為が実施可能となっ た。法律改正後に研究者らが A 県内の高齢者 施設対象に調査した結果、胃ろうの経管栄養 は介護老人福祉施設および保健施設で 30% 以上、口腔の喀痰吸引は介護老人福祉施設で 約80%、介護老人保健施設で30%以上の介 護職が実施していることが分かった。また、 介護職が行った医療行為のアクシデントイ ンシデント発生を尋ねたところ、30%が「あ った」と回答した(高橋ら,2013)。これらよ り、高齢者施設利用者への複雑化したケア提 供の質保証のために看護職と介護職との効 果的な連携が必要である。しかし、先行調査 で看護職と介護職の連携上の課題があるこ とも指摘されている(山梨県立大学地域研究 交流センター,2009)。

-方、多職種による効果的な連携について の研究では、チーム医療に重要な要素を社会 学的な観点から見出した研究(細田, 2012)や 近年では Inter-professional Work (IPW) という概念で、医療や在宅分野での様々な取 り組みについて報告されている。しかし、高 齢者施設における IPW についての報告はな い。IPW とは、「2つ以上の異なる専門職が 患者・クライエントとその家族とともにチー ムとして、彼らのニーズやゴールに向かって 協働すること」と定義されている(田村 ,2010)。 Terivedi ら(2013)は、地域に住む高齢者に対 する IPW の効果に関する論文をレビューし、 よいモデルはケア過程の改善や病院、ナーシ ングホーム利用の削減という結果につなが っているものの、効果やコスト効率性につい てはエビデンスが不足していることを指摘 している。また、Zwarenstein(2009)らは、 多職種協働介入についてレビューし、ヘルス ケアの過程や結果の改善はみられるものの、 介入対象や形態が多様化しており、一般化し た重要な要素を見いだすことが困難である ことを指摘している。これらより、高齢者施 設の看護職と介護職の IPW に関する研究が ないこと、また IPW については、効果的な アウトカムに着目した一般化された IPW モ デルの提示が不足していることが課題と思 われる。

# 2.研究の目的

本研究では、研究期間内に全国を対象とした質問紙調査によって高齢者施設利用等の現在、必要とされている複雑化したケアの態を多面的に把握することと、看護職の連携状況を明確にすることで職との介またで調査結果より看護職と介護職と介護職との連携のために実施している。といるでは、組織特性との連携のために実施していることを目的とした。

### 3.研究の方法

(1)1次調査(平成27年度:全国の特別養護老人ホーム(特養)への質問紙調査)

#### 1)研究対象者

全国の特養(1,000 施設)に勤務する看護職 と介護職の代表者各 1 名ずつ、計 2,000 名と した。

### 2)調査方法

福祉保健医療情報 WAMNET より全国の約7,000 か所の特養のうち、日本老年看護学会(2010)の研究にならい、1,000 施設を無作為抽出した。

4)調査項目()内は質問の回答者 施設属性(看護職)

開設年、併設施設、職種人数、入所者の概要等

看護体制(看護職)

看取り体制、夜間の看護体制等

医療依存度の高い入所者等の看護職の対 応状況(介護職)

介護職から見て医療依存度の高い入所者に対する看護職による判断や援助が必要だと思われるケースについて、食事、更衣、排泄、入浴、整容、環境整備、内服への看護職の対応を「1:全く対応していない」から「5:非常に対応している」の5段階で回答を求めた

# 介護職と看護職との連携(介護職)

介護職から見た看護職との連携は日本語版 Relational Coordination(J-RCS)を用いて調査した。Relational Coordination は「特定の職務」を遂行する際の,職務に関連する「特定の相手」とのチームワークを評価できる自記式の尺度であり、「特定の相手」は研究者の研究意図によって設定できるようになっている(HavensDS, VaseyJ, Gittel IJH, &LinWT(2010);成瀬ほか,2014)。使用に際しては開発者とJ-RCSを検証した研究者に許可を得た。

(2)2次調査(平成28年度:インタビュー 調査)

#### 1)研究対象者

1次調査にて全国の特養から無作為に選

択した 1000 箇所を対象とした調査で回答があり、かつ2次調査への協力が可能と回答した44 施設のうち、1次調査で介護職が評価した看護職との連携を示す Relational Coordination 尺度(RCS)の得点が高いこと、看取りの実績があること、看護体制加算 を算定していることの条件を満たす施設を RCSの高い順番に並べて上位から研究協力を依頼し、同意が得られた5件の施設長、看護職代表者、介護職代表者を対象としてインタビュー調査を行った。

# 2)インタビュー項目

### 施設長

施設概要、施設長属性、組織の方針、職員配置で考慮している点、職員教育の特徴、ケアの質保証のために工夫していること、入所者や特養に対するニーズをどうとらえ、どのように応えているか、看護職と介護職の連携推進のために工夫している点とその取組による職員と入居者の変化について

#### 看護職代表者

昨年1年間で看取った件数、看護職代表者 属性、入居者へのケアの質保証のために行っ ていること、ケア保証のために介護職との連 携で取り組んでいる具体的内容とそれによ る職員、入居者の変化

### 介護職代表者

介護職代表者属性、入居者へのケアの質保証のために介護職として行っている内容、入居者のケアの質保証のために介護職として行っている内容、入居者のケアの質保証のために看護職との連携で取り組んでいる具体的内容とそれによる職員、入居者の変化について尋ねた。

### 4. 研究成果

## (1)1次調査

137 件から回答を得て,看護職と介護職からの回答があり,J-RCS に欠損のないものを有効回答としたところ,有効回答は131件であった(回答率13.7%,有効回答率13.1%)。

対象となった特別養護老人ホームの開設 年数は平均 21.0±12.8 年,施設定員は平均 77.9±28.9 床だった。 医師は常勤で雇用して いる施設はなく 非常勤が平均 1.6±1.1人, 看護師は常勤の人数が多く平均 2.1±1.4 人 だった。次に,准看護師では常勤の人数が多 く平均 1.8±1.4 人だった。介護職(有資格) の中では常勤の人数が多く平均 25.4±12.0 人,介護職(無資格)では常勤の人数が多く平 均 4.9 ± 5.6 人だった。平成 27 年 8 月 1 日時 点の日中の勤務実務者数を尋ねたところ,看 護師実務者数は平均 2.5±1.6 人だった。看 護師常勤数は平均 1.7±1.3 人だった。准看 護師実務者数は平均 2.2±1.5 人であり,准 看護師常勤数は平均 1.5+1.2 人だった。看護 職実務者総数は平均 4.7±2.0 人であり,看 護職実務者総数中の看護師割合は平均 53.6 ±27.4%であった

介護職との連携を促進するための看護職

が実施している取り組みの項目について,非常にそう思う,そう思う,を合わせた回答の中で最も多かったのは,「看護職は介護職の意見を聞き入れ,看護方針に生かしている」108件(87.9%),次に多かったのは「看護職は,介護職が入所者について,報告しやすく,意見を言いやすいような雰囲気を作っている」「看護職は介護職と共に入所者のケアの方針を話し合う為,カンファレンスを開催している」「看護職は介護職と入所者のケアについて率直な意見交換をし,方針を共有している」が103件(83.1%)だった

J-RCS 得点は,平均  $3.5\pm0.6$  点,合計 得点は  $24.2\pm4.4$  だった。また、介護職との連携を促進するための看護職が行っている取り組みと J-RCS との関連をみたところ, 13 項目中 10 項目に低い正の相関があった $(r=.18\sim.30, p<.001\sim.042)$ 。

以上より、以上より看護職が介護職との 意図的に連携強化することと共に,看護師 が多く勤務できる環境づくりの必要性が示 唆された。

### (2)2次調査

対象は5県5施設であり、平均開設年数は 26.0±14.4年、定員数は平均98.0±35.6人 であった。A 施設はグループ全体の多職種で の教育体制の確立により多職種の連携がよ く、職員が機能的に働くような施設構造、職 員の個別のニーズに耳を傾け、年休消化率 100%となるような職員配置の工夫等を行っ ていた。B施設は、管理職同士の連携がよく、 理念を具現化するため自身を振り返る朝礼 等の場の設定、介護職はユニットベースでケ アを提供し、看護職は全体的に介護職と一緒 にケアに入り、ケア方法を指導する等、標準 化に向けて意識的に関わっていること、入居 者や入居者家族対象に説明会開催や意見聴 取する場を設けてケアに反映していた。C 施 設は管理職同士の連携がよく、ISO の取得に より、ケアの標準化を行っていた。D施設は、 開設当初はグループ病院の看護師が看護職 と介護職の部門をかねて部長をしていたが、 各部長を置く組織とし、看護職が介護職の意 見についてアンケートをとり、それを元に改 善し、介護職の意見も出せるような関わりか ら、一緒にケアを行い話しあう体制を作って きた特徴があった。E 施設は施設長が看護師 であり、介護職が主であり、看護職は支援す るという方針で介護職や看護職を教育して おり、施設長自ら入居者の件で、介護職が困 ったら対応していた。

これらの結果より、看護職と介護職が円滑に連携し、質の高いケアを提供するためには、管理職同士が連携をとり、質保証のために目指す方向性を共有できるしくみを作ることが重要であることが示唆された。

### 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 0件)

[学会発表](計 1件)

佐々木美幸、土肥<u>眞奈、叶谷由佳</u>:特別養護 老人ホームにおけるケア実態及び看護職と 介護職の連携、第 42 回日本看護研究学会学 術集会、2016 年 8 月、つくば国際会議場(茨 城県)

[図書](計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出願年月日:

山原平月日: 国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

叶谷 由佳 (KANOYA, Yuka) 横浜市立大学・医学部・教授 研究者番号:80313253

(2)研究分担者

土肥 眞奈 (DOI, Mana) 横浜市立大学・医学部・講師 研究者番号: 50721081

柏木 聖代 (KASHIWAGI, Masayo) 横浜市立大学・医学部・教授 研究者番号: 80328088

杉本 健太郎 (SUGIMOTO, Kentaro)

横浜市立大学・医学部・助教 研究者番号: 80724939 野崎 静代 (NOZAKI, Shizuyo) 横浜市立大学・医学部・助教 研究者番号: 90761271

(3)連携研究者

( )

研究者番号:

(4)研究協力者

佐々木 美幸 (SASAKI, Miyuki)